

第3章 企業が重視している資格・検定と資格・検定の活用に関する意向

第1節 企業が重視している資格・検定

1. 重視している企業が多かった資格・検定

今回のアンケート調査では、従業員に取得を奨励したり、評価に反映したりするなどして重視をしている「仕事に関する資格・検定（公的な資格・検定、民間や業界の資格・検定のほか、社内・企業グループ内の独自の資格・検定も含む）」を、企業に5つまで回答してもらっている。資格・検定の回答の仕方は、①56種類の代表的な資格・検定、②各社の社内資格・検定¹、③①②に該当しない資格・検定²という、全部で58の選択肢のなかから、選択肢番号を挙げてもらう形をとっている。

全回答企業1475社から挙げられた重視している資格・検定の数は総計4913個であった。このうち728個は、上記の③、つまり代表的な56種類の資格・検定でも各社の社内資格・検定でもない、いわゆる「その他」の資格・検定である（以下、このカテゴリーの資格・検定は「その他」と記載する）。

「その他」を除いた57の選択肢の中で、重視しているという回答が最も多かったのは「衛生管理者」（回答数465、以下同様）であった。次いで「フォークリフト技能者」（362）、「自動車免許」（249）、「危険物取り扱い」（230）、「技能検定」（220）、「簿記」（201）となっており、ここまでの重視しているという回答が200を超える資格・検定である。

重視しているという回答数が100以上200未満の資格・検定は回答の多い順に、「安全管理者」（195）、「玉掛け技能」（179）、「施工管理技士」（172）、「語学検定（英検・TOEIC・TOEFLなど）」（132）、「社内資格・検定」（116）、「電気主任技術者」（110）、「電気工事士」（108）、「一級建築士」（101）であった。

回答数が100を超える資格・検定のうち、社内資格・検定以外の資格・検定の内容を見ていくと、第1に衛生管理者、安全管理者といった、労働安全衛生法上選任が義務付けられているために回答する企業が多くなっている資格・検定がある。第2に全回答企業の約6分の1が自動車免許を重視する資格・検定として挙げている。第3にフォークリフト技能者、玉掛け技能といった運転・運搬系の資格・検定を比較的多くの企業が挙げている。第4に同じく比較的多くの企業が挙げている資格・検定として、電気主任技術者、電気工事士といった電気関連の資格・検定がある。第5に知識やスキルのレベルを認定する資格・検定の中で多くの企業から重視していると回答があったのは、技能検定、語学に関する検定、簿記である。

¹ アンケート調査では選択肢57として「社内資格・検定」と表示している。

² アンケート調査では選択肢58として「1～57以外の資格・検定」と表示している。

2. 「その他」として挙げられた資格・検定と重視している技能検定

「その他」として選択された資格・検定については自由記述形式で、具体的な資格・検定名を企業に挙げてもらった。その中から10社以上の回答があった資格・検定を、**図表3-1**にまとめた。

「その他」として最も多くの企業から回答があったのは、安全輸送を目的として一定数以上の事業用自動車を有している事業者を選任が課せられている運行管理者で回答数は50、次いで警備員検定、警備員指導教育責任者、交通誘導警備資格といった警備関連の資格の回答が33、損害保険、生命保険といった保険商品を販売するのに必要な保険募集人資格が25、企業実務に即した専門的知識・能力を評価するビジネス・キャリア検定が21となっている。

図表3-1 「その他」として回答された資格・検定：回答数10以上のもの

資格・検定名	回答数
運行管理者	50
警備関連(警備員検定、警備員指導教育責任者、交通誘導警備、雑踏警備)	33
保険募集人資格	25
ビジネス・キャリア検定	21
防火・防災管理責任者	18
通関士	15
建設業経理事務士	12
高圧ガス関連(高圧ガス製造保安責任者、高圧ガス販売主任者)	10
整備管理者	10

また、「技能検定」を選択した企業に対しても、その具体的な内容を自由記述形式で回答してもらうこととした。回答した企業が多かったのは、旋盤、フライス盤、研削盤といった工作機械を用いた機械加工に関する技能・知識レベルを認定する機械加工技能士（回答数28）であり、機械のメンテナンス業務に関する技能・知識レベルを認定する機械保全技能士（同14）、プラスチック成形についての技能・知識レベルを認定するプラスチック成形技能士（同14）がこれに続く（**図表3-2**）。

図表3-2 「技能検定」として回答された資格・検定：回答数5以上のもの

技能検定名	回答数
機械加工技能士(普通旋盤作業、数値制御旋盤作業、フライス盤作業、マシニングセンタ作業など)	28
機械保全技能士	14
プラスチック成形技能士	14
機械・プラント製図技能士	6
電子機器組立て技能士	5

第2節 業種別・規模別に見た重視される資格・検定の傾向

1. 業種別にみた重視される資格・検定の傾向

ここまでは回答企業全体でどのような資格・検定が重視されているかを見てきたが、重視される資格・検定の内容は、業務内容を反映して各業種で異なってくることが予想される。そこで業種別に重視する資格・検定の回答数を集計し、それぞれの業種に該当する回答企業のうちどのくらいの割合の企業が各資格・検定を重視しているのかを算出した。そのうえで、各業種において回答がある程度集まっている資格・検定を識別するため、回答数/各業種に該当する企業数の割合(%)が20%を超えるものに色をつけて示した(図表3-3)。

建設業では「一級建築士」が50%を超えるほか、「二級建築士」、「宅地建物取引主任者」などにも回答が集まっている。なかでも回答が集まったのが「施工管理技士」で、企業数に比した回答数の割合が100%を超える。これは大半の企業がこの施工管理技士の資格を重要視しているうえに、企業によっては複数回回答しているためである。施工管理技士には級別(一級・二級)や種別(建設機械、土木施工、建築施工など)があるため、1企業が複数回回答するケースもありうる。今回の調査では9社が複数回回答していた。

製造業では、「フォークリフト技能者」の割合が50%を超えて最も高い。そのほか、衛生管理者、安全管理者、危険物取り扱いといった安全衛生上の目的で担当者の選任が義務付けられている資格や、クレーンなどに物を掛け外しする作業である玉掛け作業を行うのに必要な「玉掛け技能」の割合、そして「技能検定」の割合が相対的に高くなっている。情報通信業では、「基本情報技術者」、「応用情報技術者」といった情報技術のレベルを測定する国家資格や、「オラクルマスター」、「シスコ技術者認定」といった民間の大手ベンダー(情報システムやソフトなどの供給業者)が主催する認定試験に企業の回答が集中している。

運輸業では「フォークリフト技能者」、「自動車免許」の割合がいずれも4割を超えており、事業内容を反映した結果であると思われる。「自動車免許」の割合は全業種中最も高い。この割合が運輸業に次いで高いのは卸売・小売業で、卸売・小売業の企業の中で最も割合の高い資格は「自動車免許」となっている。これは商品の仕入れ先や顧客とやりとりをする際に自動車は頻繁に使われており、業務を進めるうえでの必要性が高いためではないかと推測される。金融・保険・不動産業では「宅地建物取引主任者」、「簿記」、「FP技能士」、「ファイナンシャル・プランナー」、「中小企業診断士」といった資格・検定を挙げる企業が相対的に多い。

医療・福祉では、医薬、介護、看護系の資格・検定や栄養士の資格に回答が集まっており、「介護福祉士」、「ケアマネジャー」、「看護師」は割合が50%を超え、とりわけ重視される度合いが強い。飲食・宿泊業では「調理師」の割合が他の資格・検定よりも突出して高い。

教育・学習支援業は割合が20%を超える資格がなく、サービス業も「衛生管理者」のみである。これらの業種は、特定の資格・検定に企業のニーズが集中するという傾向が弱いのか、あるいは資格・検定の活用そのものが低調であると推測される。

図表3-3 業種別に見た各資格・検定を重視する傾向

(単位: %)

	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険・不動産業	飲食・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業
n	97	388	12	49	129	253	47	73	41	28	267
技能検定	12.4	35.6	33.3	0.0	2.3	6.3	0.0	4.1	0.0	0.0	13.9
溶接	3.1	17.3	0.0	0.0	2.3	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9
危険物取り扱い	5.2	25.3	33.3	0.0	22.5	14.5	0.0	9.6	0.0	7.1	11.6
有機溶剤作業主任者	1.0	18.0	8.3	0.0	3.9	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0
ボイラー技士	3.1	7.7	16.7	0.0	0.0	0.8	0.0	9.6	2.4	0.0	6.4
安全管理者	7.2	24.7	8.3	0.0	29.5	5.5	0.0	8.2	0.0	7.1	7.5
衛生管理者	17.5	45.6	33.3	6.1	52.7	23.0	8.5	32.9	2.4	17.9	25.1
玉掛け技能	9.3	29.4	8.3	0.0	14.0	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6
フォークリフト技能者	3.1	50.5	8.3	0.0	49.6	19.1	0.0	2.7	0.0	0.0	10.5
クレーン・デリック運転士	1.0	10.3	0.0	0.0	7.8	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4
自動車免許	9.3	10.1	8.3	10.2	42.6	28.9	10.6	12.3	4.9	3.6	13.9
自動二輪車免許	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
自動車整備士	0.0	0.5	0.0	0.0	14.0	18.8	0.0	0.0	0.0	7.1	3.4
一級建築士	51.5	2.1	0.0	0.0	0.8	1.6	17.0	0.0	0.0	0.0	6.7
二級建築士	21.6	0.5	8.3	0.0	0.0	3.1	10.6	0.0	0.0	0.0	1.5
技術士	17.5	1.3	0.0	6.1	0.8	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5
測量士	1.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.4	2.1	0.0	0.0	0.0	3.0
電気工事士	19.6	7.2	66.7	4.1	0.0	4.3	2.1	1.4	2.4	3.6	9.4
電気主任技術者	10.3	11.9	25.0	6.1	0.0	3.5	4.3	1.4	0.0	3.6	10.5
宅地建物取引主任者	21.6	0.3	16.7	0.0	0.8	2.0	44.7	0.0	0.0	0.0	4.1
不動産鑑定士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.7
建築物環境衛生管理技術者	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	3.6	6.4
施工管理技士	101.0	4.4	41.7	2.0	2.3	7.4	8.5	0.0	0.0	0.0	7.9
IT/サポート	1.0	2.3	0.0	22.4	0.8	3.1	0.0	0.0	0.0	3.6	3.0
基本情報技術者	0.0	1.8	0.0	63.3	0.8	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6
応用情報技術者	1.0	1.0	0.0	53.1	0.0	0.4	0.0	1.4	0.0	0.0	4.9
JAVAプログラミング能力認定	0.0	0.3	0.0	12.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
オラクルマスター	0.0	0.0	0.0	30.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2
シスコ技術者認定	0.0	0.3	0.0	22.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9
マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト	1.0	0.3	0.0	16.3	0.0	1.2	0.0	1.4	0.0	3.6	1.5
日商PC	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
語学検定(英検・TOEIC・TOEFLなど)	2.1	12.9	8.3	12.2	6.2	3.9	2.1	13.7	0.0	3.6	9.7
旅行業務取扱主任者	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	0.0	0.0	6.8	0.0	0.0	3.7
簿記	18.6	12.1	8.3	20.4	8.5	14.1	34.0	19.2	7.3	14.3	10.1
公認会計士	0.0	1.0	0.0	2.0	0.8	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	1.9
税理士	0.0	0.8	0.0	2.0	0.0	0.0	2.1	1.4	0.0	0.0	1.1
証券アナリスト	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.6	0.0	0.0	0.0	0.4
FP技能士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.0	0.0	0.0	0.0	0.4
ファイナンシャル・プランナー	5.2	0.0	0.0	2.0	0.0	0.8	31.9	0.0	0.0	0.0	0.4
中小企業診断士	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	25.5	0.0	0.0	0.0	1.1
社会保険労務士	2.1	1.5	0.0	2.0	2.3	3.5	8.5	0.0	0.0	0.0	4.5
販売士	0.0	1.3	0.0	2.0	0.0	11.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
介護職員初任者	1.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.4	0.0	0.0	17.1	0.0	0.0
介護福祉士	2.1	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	70.7	3.6	0.0
ケアマネージャー	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.4	2.1	0.0	56.1	0.0	0.4
社会福祉士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	46.3	0.0	0.7
医師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.0	0.0	0.0
看護師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	63.4	14.3	0.0
薬剤師	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0	24.4	0.0	0.0
理学療法士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.6	3.6	0.0
作業療法士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.1	3.6	0.0
管理栄養士	0.0	1.0	0.0	0.0	0.8	1.6	0.0	5.5	31.7	3.6	3.4
調理師	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	50.7	4.9	0.0	8.2
理容師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1	0.0	0.0	0.4
美容師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0
クリーニング師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0
社内資格・検定	2.1	9.0	0.0	4.1	3.1	15.6	14.9	8.2	0.0	0.0	4.9

注.

- 各資格・検定につき、重視しているという回答数/各業種に該当する企業数を算出し、%形式で表示している。
- 業種および資格・検定の「その他」は除いている。
- 灰色で塗っているのは、回答数/各業種に該当する企業数が20%以上の資格・検定である。

2. 規模別に見た重視される資格・検定の傾向

各資格・検定が重視される度合いは、企業の従業員規模によっては変わってくるであろうか。図表3-3と同じように、それぞれの従業員規模カテゴリーに該当する回答企業のうちのどれだけの割合の企業が各資格・検定を重視しているのかを算出した（図表3-4）。

従業員規模が大きくなるほど、重視する割合が上昇する傾向が顕著に見られるのは「社内資格・検定」、「販売士」、「中小企業診断士」、「語学検定」といった資格・検定である。社内資格・検定に関しては、そもそも従業員規模の大きい企業ほど、制度が設けられている割合が高いためではないかと推測される。

一方、上記の資格・検定とは逆に、従業員規模のより小さいカテゴリーにおいて重視するという回答の割合が高まるものもある。「玉掛け技能」、「フォークリフト技能者」、「クレーンデリック運転士」といった製造・運輸業において重要視される割合が他の産業よりも高い資格・検定、および「介護福祉士」である。「玉掛け技能」、「フォークリフト技能者」、「クレーンデリック運転士」については、規模の小さい企業ほど、これらの資格・検定以外を挙げる可能性が小さくなるために、規模の小さい企業における回答割合がより高くなっているものと考えられる。

第3節 資格・検定の活用に関する意向

仕事に関する資格・検定の活用について、企業はどのような意向を持っているか。社外の仕事に関する資格・検定を、今後より積極的に活用していきたいと考えているかとたずねたところ、「考えている」と答えた企業は65.3%、「考えていない」と答えた企業は32.4%であった。回答企業全体では積極的に活用したいという企業が約3分の2を占める結果となっているが、教育・学習支援業（42.9%）や飲食・宿泊（49.3%）では「考えている」という回答が半数に満たず、他産業よりも割合が低くなっている。

図表3-4 従業員規模別に見た各資格・検定を重視する傾向

(単位: %)

	100人～299人	300人～499人	500人～999人	1000人以上
n	590	156	152	178
技能検定	17.8	16.0	17.1	9.6
溶接	6.1	5.1	7.2	3.4
危険物取り扱い	18.6	12.8	14.5	12.4
有機溶剤作業主任者	8.8	5.1	5.3	2.8
ボイラー技士	4.6	1.9	6.6	6.2
安全管理者	14.1	13.5	10.5	11.2
衛生管理者	31.7	38.5	32.9	39.9
玉掛け技能	13.9	14.1	9.2	6.2
フォークリフト技能者	30.3	25.6	14.5	13.5
クレーン・デリック運転士	6.6	5.1	3.3	2.2
自動車免許	15.4	17.9	17.8	11.8
自動二輪車免許	0.0	1.3	0.0	0.6
自動車整備士	6.1	7.7	4.6	6.2
一級建築士	7.3	6.4	5.9	10.1
二級建築士	3.4	1.3	2.6	2.2
技術士	3.2	2.6	2.0	7.9
測量士	1.4	1.3	0.0	0.0
電気工事士	7.3	6.4	8.6	7.9
電気主任技術者	5.6	11.5	11.2	13.5
宅地建物取引主任者	4.2	3.2	6.6	5.6
不動産鑑定士	0.2	0.0	0.0	1.1
建築物環境衛生管理技術者	0.7	0.6	0.7	3.9
施工管理技士	12.2	11.5	7.9	10.7
ITパスポート	2.0	3.2	3.3	5.1
基本情報技術者	4.6	3.8	4.6	5.6
応用情報技術者	3.7	2.6	2.6	4.5
JAVAプログラミング能力認定	1.2	0.6	2.0	0.0
オラクルマスター	1.4	1.3	2.6	1.7
シスコ技術者認定	1.0	1.9	2.6	0.6
マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト	1.7	0.6	1.3	0.6
日商PC	0.0	0.6	0.0	0.0
語学検定(英検・TOEIC・TOEFLなど)	6.6	10.9	9.9	19.7
旅行業務取扱主任者	1.4	1.9	2.6	1.7
簿記	13.4	14.7	15.8	12.9
公認会計士	0.3	0.0	2.6	2.8
税理士	0.3	0.0	1.3	2.2
証券アナリスト	0.3	1.3	0.0	1.7
FP技能士	1.2	1.9	2.0	2.2
ファイナンシャル・プランナー	2.2	0.6	1.3	3.9
中小企業診断士	1.0	1.3	2.0	3.4
社会保険労務士	3.2	3.2	5.3	2.8
販売士	1.7	2.6	3.9	6.7
介護職員初任者	1.2	0.0	0.0	0.0
介護福祉士	3.2	3.2	0.7	1.7
ケアマネージャー	2.7	3.2	0.0	1.1
社会福祉士	2.2	2.6	0.7	0.6
医師	0.3	1.3	1.3	1.1
看護師	2.5	3.2	2.6	2.8
薬剤師	1.0	1.9	3.9	2.8
理学療法士	0.2	1.3	0.7	1.1
作業療法士	0.5	1.3	0.7	0.6
管理栄養士	1.7	3.2	2.0	5.1
調理士	3.6	2.6	5.9	5.6
理容師	0.0	0.6	0.7	0.6
美容師	0.5	0.6	0.0	0.0
クリーニング師	0.5	1.3	0.7	0.6
社内資格・検定	4.6	6.4	10.5	20.8

注.

1. 各資格・検定につき、重視しているという回答数/各業種に該当する企業数を算出し、%形式で表示している。
2. 業種および資格・検定の「その他」は除いている。

社外の資格・検定の活用意向には、今後の能力開発・キャリア管理施策の意向に関する回答との関連がみられる（図表3-5）。能力開発・キャリア管理に関して調査で挙げたいいずれの取り組みについても、今後3年間で進めていきたいと考えている企業のほうが、仕事に関する社外の資格・検定を積極的に活用していきたいという意向をもつ割合が高い。なかでも施策を進めていきたいという企業とそうでない企業の差が目立つのは、「職業能力開発推進者の選任・活用」、「キャリア・コンサルタントの活用」で、仕事に関する社外の資格・検定を積極的に活用していきたいと考える割合に20ポイント以上の開きがある。能力開発の推進やキャリア・コンサルティングを進めようとする企業では、能力開発やキャリア形成の目安や基準としての役割を果たすものとして、社外の資格・検定に対する期待がより大きくなっているものとみられる。

図表3-5 今後3年間で進める予定の能力開発やキャリア管理に関わる施策と仕事に関する社外の資格・検定の活用意向（積極的に活用しようと考えているか）

(単位:%)

		n	考えている	考えていない	無回答
一部の従業員を対象とした集中的な能力開発	はい	349	75.4	23.8	0.9
	いいえ	1126	62.2	35.1	2.8
同期入社正社員の間で、昇進・昇格に差をつける時期の早期化	はい	130	71.5	27.7	0.8
	いいえ	1345	64.7	32.9	2.5
社内公募の活用など、従業員のニーズを踏まえた異動の実施	はい	168	76.8	22.0	1.2
	いいえ	1307	63.8	33.7	2.4
会社の経営戦略や経営計画に沿った従業員の異動	はい	585	67.9	30.6	1.5
	いいえ	890	63.6	33.6	2.8
女性管理職の育成	はい	364	74.2	25.0	0.8
	いいえ	1111	62.4	34.8	2.8
管理職キャリアと専門職キャリアの区分の明確化	はい	191	75.4	22.5	2.1
	いいえ	1284	63.8	33.9	2.3
従業員が自主的に履修できる研修・セミナー機会(e-ラーニングなど)の増加	はい	389	76.6	22.4	1.0
	いいえ	1086	61.2	36.0	2.8
非正社員、派遣社員から正社員への登用	はい	376	73.1	26.3	0.5
	いいえ	1099	62.6	34.5	2.9
職業能力開発推進者の選任・活用	はい	99	85.9	14.1	0.0
	いいえ	1376	63.8	33.7	2.5
キャリア・コンサルタントの活用	はい	78	85.9	14.1	0.0
	いいえ	1397	64.1	33.4	2.4
能力開発に関するキャリア・コンサルティング体制の整備	はい	123	79.7	19.5	0.8
	いいえ	1352	64.0	33.6	2.4

社外の仕事に関する資格・検定を、今後より積極的に活用していきたいと考えている企業に理由をたずねたところ（図表3-6）、最も回答が多かったのは「専門性に対する従業員の意欲を高めることができる」で、約7割がこの理由を挙げた。これに次いで回答が多かったのが「従業員の仕事上の能力を客観的に評価できる」（60.2%）で、以下「社外に対し従業員の職業能力をアピールできる」（34.2%）、「従業員の教育訓練がやりやすくなる」（28.7%）、「従業員が自分の能力を冷静に見直すのに有効」（25.4%）と続く。

図表 3-6 社外の仕事に関する資格・検定を、今後より積極的に活用していきたいと考える理由（複数回答）

(単位:%)

	n	従業員の 仕事上の 能力を客 観的に評 価できる	従業員の 処遇管理 がやいや すくなる	従業員の 採用がや りやすくな る	従業員の 教育訓練 がやいや すくなる	専門性 に対する 従業員の 意欲を高 めること ができる	従業員が 自分の能 力を冷静 に見直す のに有効	社外に対 し従業員の 職業能力 をアピール できる	その他	無回答
総計	963	60.2	13.9	9.8	28.7	69.8	25.4	34.2	3.8	0.2
【従業員規模別集計】										
100人～299人	380	61.3	14.5	9.5	33.4	71.3	23.9	35.5	4.5	0.3
300人～499人	113	57.5	11.5	6.2	23.0	73.5	20.4	32.7	2.7	0.0
500人～999人	107	57.9	12.1	10.3	23.4	64.5	27.1	32.7	6.5	0.9
1000人以上	120	55.8	8.3	6.7	23.3	80.0	37.5	30.8	3.3	0.0
【業種別集計】										
建設業	77	67.5	22.1	13.0	13.0	71.4	18.2	54.5	6.5	0.0
製造業	265	70.9	11.7	8.3	37.7	71.7	28.3	27.9	1.5	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	8	62.5	12.5	12.5	12.5	75.0	37.5	25.0	0.0	0.0
情報通信業	34	64.7	5.9	2.9	32.4	79.4	55.9	58.8	2.9	0.0
運輸業	81	43.2	16.0	16.0	24.7	63.0	19.8	24.7	7.4	0.0
卸売・小売業	151	55.0	13.2	6.0	35.1	60.3	27.8	25.2	4.0	0.0
金融・保険・不動産業	34	64.7	14.7	2.9	23.5	76.5	14.7	23.5	0.0	0.0
飲食・宿泊業	36	69.4	22.2	11.1	22.2	75.0	16.7	30.6	2.8	0.0
医療・福祉	31	48.4	12.9	9.7	19.4	74.2	19.4	19.4	3.2	3.2
教育・学習支援業	12	33.3	25.0	16.7	8.3	66.7	33.3	8.3	8.3	0.0
サービス業	176	56.3	10.2	12.5	26.7	71.6	24.4	47.2	4.5	0.6

注：社外の仕事に関する資格・検定を、今後より積極的に活用していきたいと考える 963 社の回答を集計。

従業員規模別に集計してみると 1000 人以上の企業で「従業員が自分の能力を冷静に見直すのに有効」の割合が 37.5%と、1000 人未満の企業に比べて高くなる。業種別の集計では、情報通信業、建設業で「社外に対し従業員の職業能力をアピールできる」が 50%を超えているのが目につく。情報通信業の企業では「従業員が自分の能力を冷静に見直すのに有効」の割合も 55.9%で、他産業に比べて目立って高くなっている。

一方、社外の仕事に関する資格・検定を、今後より積極的に活用していきたいと考えていない企業にもその理由をたずねてみると（図表 3-7）、「自社の業務にあった適切な資格・検定がない」（35.1%）、「資格は職業能力の一部を証明するに過ぎない」（31.6%）、「資格取得が、従業員の成果につながっていない」（22.4%）といった回答が比較的多かった。

図表3-7 社外の仕事に関する資格・検定を、今後より積極的に活用していきたいと考えていない理由（複数回答）

(単位:%)

	n	資格は職業能力の一部を証明するに過ぎない	資格・検定が乱立し、内容やレベルがわかりにくい	自社の業務にあった適切な資格・検定がない	資格取得が、従業員の成果につながっていない	社外に対するアピールにつながついていない	取得の支援に手間やコスト、時間がかかる	資格・検定を取得した従業員は、離職しやすい	その他	無回答
総計	478	31.6	17.2	35.1	22.4	6.5	13.4	4.6	8.8	6.7
【従業員規模別集計】										
100人～299人	200	30.0	18.0	38.5	25.0	8.5	14.5	5.0	9.5	5.5
300人～499人	38	31.6	31.6	34.2	15.8	5.3	13.2	5.3	7.9	5.3
500人～999人	44	25.0	25.0	38.6	18.2	2.3	11.4	2.3	2.3	9.1
1000人以上	53	49.1	15.1	26.4	26.4	3.8	13.2	7.5	7.5	1.9
【業種別集計】										
建設業	20	25.0	30.0	25.0	35.0	10.0	15.0	10.0	5.0	5.0
製造業	113	36.3	28.3	27.4	23.9	8.8	18.6	5.3	7.1	3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0
情報通信業	13	53.8	23.1	23.1	30.8	0.0	0.0	0.0	15.4	7.7
運輸業	46	28.3	10.9	37.0	19.6	10.9	23.9	4.3	6.5	8.7
卸売・小売業	95	25.3	12.6	45.3	27.4	4.2	12.6	7.4	8.4	2.1
金融・保険・不動産業	13	38.5	23.1	38.5	23.1	7.7	7.7	0.0	0.0	7.7
飲食・宿泊業	34	47.1	11.8	44.1	20.6	0.0	8.8	2.9	5.9	11.8
医療・福祉	10	20.0	30.0	20.0	30.0	0.0	20.0	0.0	10.0	0.0
教育・学習支援業	14	21.4	14.3	50.0	7.1	7.1	0.0	0.0	28.6	7.1
サービス業	85	28.2	11.8	38.8	14.1	7.1	7.1	0.0	10.6	12.9

注：社外の仕事に関する資格・検定を、今後より積極的に活用していきたいと考えていない478社の回答を集計。

「自社の業務にあった適切な資格がない」という回答は、卸売・小売業や教育・学習支援業で割合が高くなっている。「資格は職業能力の一部を証明するに過ぎない」という回答は飲食・宿泊業で半数近くあるほか、情報通信業でも半数を超える結果となっている（もっとも教育・学習支援業や情報通信業は集計対象が20社未満と少ないので、この回答結果を業種の傾向として捉えるには、注意が必要である）。